

陰謀進

週刊

2024年 8月 第3週

発行元 最前線
anarcho.clitorist@gmail.com
編集 仁科夏瑚

保存用 紙版
1ヶ月 300円

月毎に郵送いたします。
詳細は上記連絡先まで

「自立」と「協力」のもとに集え

クリトリスはアナーキリストである！

カトリヌ・マラーブー
『抹消された快楽 クリトリスと思考』より

徒党 陰謀派

「政治的な正しさ」の現在地 キャンセル権 争奪戦 2024

「ポリコレ」「キャンセルカルチャー」従来、口うるさいマイノリティが一方的に行使用するものだというイメージを伴ってきたこれらの概念のあり方が、変化を見せている。

「弱者」とはそもそも何者なのか。その定義は、アイデンティティの多様化によって、逆説的に難しいものとなった。「キャンセル」は今や双方向的に行使される攻撃手段である。そしてそれは、「キャンセル批判」もまた同様である。

こうした今日の「キャンセル権争奪戦」の様相を、具体的事例から考える。

いる」と続けた。それに編集長・塩野谷恭輔氏がたまたま「院生崩れ」と反論し、X上で応酬が繰り広げられた。

雑誌冒頭には、塩野谷氏の弁解文「トランスジェンダーの権利擁護と、開かれた議論のために」が掲載されている。塩野谷氏がここで、バ

相次ぐTVタレントの失言・炎上・キャンセル

世間的なゴシップ・ニュースにおいても、この8月は「キャンセル」騒動が目立った。フワちゃん氏、及び川口ゆり氏の失言による炎上は、最終的に両名の活動の大幅な制限にまで発展した。結果を見れば難なく刊行できた『情況』の場合と違い、これらは実際に「言論の自由」という擬制・塩野谷氏の守られるべき領域を踏み越えている。

とりわけ、川口ゆり氏の騒動は近年の「キャンセルカルチャー」のあり方の変化を色濃く反映するものだった。発端は8月8日の同氏のポスト「夏場の男性の匂いや不摂生している方特有の体臭が苦手すぎる」だ。このポストに対して、主に男性ユーザーから大きなバッシングが集まった。氏曰く「女性からの批判はほばない」という。

冒頭でも述べたとおり、これまでの「キャンセル」は弱者性に裏付けされた道徳的優位の行使だと見なされてきた。しかし、本件は男性が女性のキャンセルを行った事例として、新奇性がある。これを「弱者男性イズム」の成功例と見るか、弱者性とは別の根拠からなされた全く新しい「キャンセルカルチャー」とみるかは難しい。しかしどちらの場合でも残る問題は、「キャンセル」がいかなる場合に通用するかという問題だ。「キャンセル」とは一つの手段であり、その評価には、有効性の問題が付き纏う。

私見を述べれば、兩名がキャンセルの影響を受け、「情況」が受けなかった理由は、やはりその確信犯性の有無にある。失言が失言ではなく意図的な攻撃だったのなら、それに対する「加害」という批判は、ただの事実確認になる。だからこそ、やはり『情況』の塩野谷氏は、半端な弁解文を述べるのではなく、より全面的に確信犯性に依拠すべきだったと私は考える。(仁科夏瑚)

情況 特集は差別企画か？



▲『情況』トランス特集

「情況」2024年夏号の「特集」トランスジェンダー」がトランス差別・トランスヘイトであるとして物議を醸した。「キンタマキラキラ最高裁」のプラカードで知られる佐藤悟志氏「トランスヘイトの自由こそ基本的人権である」や論文がトランス差別的とされた谷口一平氏「なぜGCはペドフィリアと連帯しないのか？」など。たしかに、リベラル・左翼の基準では言語道断の目次である。

前衛批評集団「大失敗」の森脇透青氏はこれについて「心底恥じています」とポスト。それに続くツリーで「編集部の中にには教養や政治的センスが欠如して

トランスジェンダー、トラ、ラカン、デリダ、藤高らの理論を援用して説得しようとしていることは、簡単に言えば次のようなことだろう。性自認至上主義は、イメージされる身体を単なる自己完結した認識だと理解している。しかし実際にはそうしたイメージこそが物質性としての身体の制約を受けるものはずだ、と。

確かに、性自認至上主義に対する批判として、これは妥当だろう。しかし、「差別的な言説について掲載するかしないかで言えはしない方がいい」と私も思う」という部分には、同氏の煮え切らなさが表れているのではないかと。はつきり言えば、この企画が、「差別」として批判を受けることはわかりきっていたはずだ。それをあえて特集としたのは、極めて確信的な行動だろう。

塩野谷氏の反論ポスト「商業誌の経営について知った口を聞くな」の意味は、「売れるから・話題になるから、やった」ということだ。それを「差別ではない」と言い訳がましく説明する必要はあったのだろうか。



▼バッシングを受けた川口ゆり氏

「キャンセル」とは一つの手段であり、その評価には、有効性の問題が付き纏う。私見を述べれば、兩名がキャンセルの影響を受け、「情況」が受けなかった理由は、やはりその確信犯性の有無にある。失言が失言ではなく意図的な攻撃だったのなら、それに対する「加害」という批判は、ただの事実確認になる。だからこそ、やはり『情況』の塩野谷氏は、半端な弁解文を述べるのではなく、より全面的に確信犯性に依拠すべきだったと私は考える。(仁科夏瑚)

～金融経済ってそういうもの～ 8月5日の日経平均株価大暴落をうけて

2024年8月5日、前週比+51円マイナスイ日で日経平均株価が37584円に暴落した。前週末比+51円安だった。メディアはこれをブラックマンデー(1987年10月20日の株価暴落)以来の株価大暴落だと大々的に報じた。円相場も1ドル147円台と、約1か月ぶりの円高になった。ここ半年内で1ドル150円台に突入し、日経平均株価も4000円超が騒がれたように、円安ドル高株高傾向から、円高ドル安株価安傾向に急激に転換したわけだ。

株価暴落以前の円安ドル高・株価高を加速させていたのは日米金利差だ。預金者からすれば、預けた金を引き出す際により多く金利がつく銀行に預金しようとする。逆に言えば金利の低い銀行への預金は控えるようになる。2015年からアベノミクスの一環で行われていたマイナスイク政策は、投資を刺激することを目的にしていたが、その結果円での預金傾向は弱まり、円を売ってドル等の外国通貨で海外に預金する傾向が強まり、円安が加速した(念のため言うと、マイナスイクとは日銀当座預金にかかる金利で、これによって市中銀行は日銀当座預金に預けた資金に対する利子を、日銀に支払わなければならないから)。日銀に預金するくらいなら資金を貸

出した投資に使う、という考え方を促すことを目的とした政策だった。そしてマイナスイク政策の解除を日銀が発表したことで日本の政策金利が上昇し、円高傾向が予測され始めたのは今年の6月、つまり今回の株価暴落が発生する1か月以上前だ。これで円安ドル高・株価高が今後も続くだろうと考えていた人、今回の株価大暴落を予測できなかった人がもしいたのなら、その人は投資家として楽観的である。

そんなことを考えていたら、8月15日に日経平均株価が380267円と前日比136円上昇、円相場も8月17日時点で1ドル147.61円と前日比0.38円円安になった。8月14日に内田眞一副総裁が利上げの慎重な検討を公表したこともあり、日米金利差の縮小、つまり円高ドル安の条件が当分成立しないだろうという予測が、円安株価高への揺り戻しを引き起こしたと考えられる。

ここまで為替相場・日経平均株価が乱高下するのは、そもそも金融経済が予測・期待という主観性に依った不安定な構造を有しているからである。金融とは資金の融通のことだが、これは結局「この人(会社)に金を貸してもちゃんと返ってくるだろう」という予測・期待があって成立するのであり、投資も同様に「私はあの会社の経営・業績を高く評価している」という意思表示であり、つまり投資も企業への期待である。このように金融経済は人間の主観に基礎づけられているから、今回のようなことでも一々騒いでいてもしょうがない、と思うのは私だけだろうか。(津島龍三)

▼一面真っ赤になった株式市場の様子

銘柄	変動率	銘柄	変動率
三菱UFJ	-17.84%	日経平均	-0.51%
三井住友	-15.52%	東電	-1.23%
東京海上	-10.05%	丸紅	-1.12%
トヨタ	-13.68%	豊田	-1.05%
ソフトバンク	-11.42%	ファーストリテイラー	-0.99%
楽天	-10.87%	三井物産	-0.95%
NTT	-5.17%	伊藤忠	-1.45%
KDDI	-2.06%	丸善	-1.45%
三井物産	-1.45%	丸善	-1.45%